

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,813,596	固定負債	23,092,151
有形固定資産	139,440,316	地方債	20,103,197
事業用資産	116,989,182	長期未払金	-
土地	99,985,544	退職手当引当金	2,839,382
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,054,974	その他	149,573
建物減価償却累計額	-23,343,487	流動負債	2,301,473
工作物	2,882,648	1年内償還予定地方債	1,770,302
工作物減価償却累計額	-1,792,970	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,807
航空機	-	預り金	277,328
航空機減価償却累計額	-	その他	101,036
その他	-	負債合計	25,393,624
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	202,473	固定資産等形成分	159,149,401
インフラ資産	21,606,691	余剰分(不足分)	-24,807,175
土地	10,282,284		
建物	380,135		
建物減価償却累計額	-213,531		
工作物	27,562,208		
工作物減価償却累計額	-16,404,405		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	12,083,329		
物品減価償却累計額	-11,238,886		
無形固定資産	77,225		
ソフトウェア	63,812		
その他	13,414		
投資その他の資産	13,296,055		
投資及び出資金	4,818,525		
有価証券	25,000		
出資金	4,793,525		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	244,831		
長期貸付金	489,309		
基金	7,755,776		
減債基金	762,298		
その他	6,993,478		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,386		
流動資産	6,922,254		
現金預金	533,163		
未収金	47,100		
短期貸付金	1,290		
基金	6,334,514		
財政調整基金	6,334,514		
減債基金	-		
棚卸資産	8,433		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,246		
資産合計	159,735,850	純資産合計	134,342,226
		負債及び純資産合計	159,735,850

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	19,050,576
業務費用	9,486,465
人件費	3,710,999
職員給与費	1,874,419
賞与等引当金繰入額	152,807
退職手当引当金繰入額	947,980
その他	735,793
物件費等	5,458,206
物件費	2,440,043
維持補修費	428,344
減価償却費	2,589,819
その他	-
その他の業務費用	317,260
支払利息	143,432
徴収不能引当金繰入額	14,632
その他	159,196
移転費用	9,564,110
補助金等	5,391,639
社会保障給付	3,093,432
他会計への繰出金	891,713
その他	187,327
経常収益	834,598
使用料及び手数料	270,576
その他	564,022
純経常行政コスト	18,215,978
臨時損失	48,212
災害復旧事業費	38,634
資産除売却損	9,578
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	895
資産売却益	893
その他	2
純行政コスト	18,263,296

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	142,351,815	163,684,777	-21,332,962	
純行政コスト(△)	-18,263,296		-18,263,296	
財源	15,800,429		15,800,429	
税金等	12,388,484		12,388,484	
国県等補助金	3,411,945		3,411,945	
本年度差額	-2,462,867		-2,462,867	
固定資産等の変動(内部変動)		-495,877	495,877	
有形固定資産等の増加		1,178,710	-1,178,710	
有形固定資産等の減少		-2,599,397	2,599,397	
貸付金・基金等の増加		1,593,685	-1,593,685	
貸付金・基金等の減少		-668,874	668,874	
資産評価差額	10,441	10,441		
無償所管換等	-3,942,558	-3,942,558		
その他	-1,614,605	-107,383	-1,507,222	
本年度純資産変動額	-8,009,589	-4,535,376	-3,474,212	
本年度末純資産残高	134,342,226	159,149,401	-24,807,175	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,757,061
業務費用支出	5,935,860
人件費支出	2,764,400
物件費等支出	2,981,991
支払利息支出	143,432
その他の支出	46,037
移転費用支出	9,821,201
補助金等支出	5,648,730
社会保障給付支出	3,093,432
他会計への繰出支出	891,713
その他の支出	187,327
業務収入	16,406,438
税収等収入	12,428,667
国県等補助金収入	3,140,093
使用料及び手数料収入	273,124
その他の収入	564,554
臨時支出	38,634
災害復旧事業費支出	38,634
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	610,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,541,538
公共施設等整備費支出	1,178,710
基金積立金支出	894,583
投資及び出資金支出	468,246
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	674,371
国県等補助金収入	271,852
基金取崩収入	399,770
貸付金元金回収収入	1,857
資産売却収入	893
その他の収入	—
投資活動収支	-1,867,168
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,923,653
地方債償還支出	1,790,743
その他の支出	132,910
財務活動収入	3,211,700
地方債発行収入	3,211,700
その他の収入	—
財務活動収支	1,288,047
本年度資金収支額	31,622
前年度末資金残高	224,212
本年度末資金残高	255,835
前年度末歳計外現金残高	290,385
本年度歳計外現金増減額	-13,056
本年度末歳計外現金残高	277,328
本年度末現金預金残高	533,163

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成 30 年 4 月 1 日に機構改革による組織改編。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未計 上額	
公営企業債等 繰入見込額			9,720,648 千円	9,720,648 千円
組合負担等 見込額			944,990 千円	944,990 千円
計	—	—	10,665,638 千円	10,665,638 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 4.7%

将来負担比率 —

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

情報管理費 2,430 千円

児童福祉施設費 230,600 千円

農地費 21,849 千円

道路維持費 22,216 千円

道路新設改良費 85,624 千円

住宅管理費 16,600 千円

小中一貫校整備費	128,001 千円
公民館費	4,524 千円
一般会計合計	511,844 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,405,358 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

基準財政規模	12,087,437 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,474,625 千円
将来負担額	33,323,238 千円
充当可能基金額	41,575,035 千円
特定財源見込額	12,326,441 千円
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 250,609 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▲618,180 千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	240 千円

- ① 重要な非資金取引
該当なし